

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,056,372	4,805,169	実質収支比率	8.0	6.1								
市町村名	川辺町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	254,235	219,775	経常収支比率	81.7	81.8								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,216	47,697	(※1)	(91.5)	(88.9)								
人口	22年国調(人)	10,593	産業構造				近畿	×	実質収支	172,078	172,078	標準財政規模	2,915,928	2,804,104						
	17年国調(人)	10,838					中部	○	単年度収支	59,941	55,160	財政力指数	0.51	0.53						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,682	第1次	17年国調	227	247	山振	×	積立金	83,474	52,941	公債費負担比率	8.8	8.7						
	22.03.31(人)	10,739		12年国調	4.1	4.4	低開発	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	41.18		第2次	増減率(%)	-0.5	2,396	2,730	指数量選定	○	実質単年度収支	143,415	108,101	実質赤字比率	-	-					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	257		43.2	48.3	基準財政収入額	1,134,195	1,137,873	実質公債費比率	11.3	11.8									
世帯数(世帯)	3,507		第3次	増減率(%)	-0.5	2,915	2,674	標準財政需要額	2,285,255	2,261,450	将来負担比率	55.2	65.8							
職員数の状況				52.6	47.3	標準税収収入額等	1,450,919	1,455,109	資金不足比率(※3)	-	-									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	3,343,686	3,393,056	地方債現在高	3,987,201	3,923,592							
	市区町村長	1	6,548	一般職員	88	246,664	2,803	うち公的資金	3,360,757	3,210,161	うち公的資金	3,360,757	3,210,161							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	142,289	176,748	債務負担行為額(支出予定額)	142,289	176,748							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	6	12,762	2,127	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,318	教育公務員	2	7,296	3,648	土地開発基金現在高	168,737	168,519	土地開発基金現在高	168,737	168,519							
	議会議長	1	2,662	臨時職員	-	-	-	積立金	961,223	877,749	積立金	961,223	877,749							
	議会副議長	1	2,069	合計	90	253,960	2,822	減債基金	67,219	67,152	減債基金	67,219	67,152							
	議会議員	8	1,909	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	990,206	906,071	現在高	990,206	906,071							
	ラスバイレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 可茂衛生施設利用組合	(17) 川辺町土地開発公社
	(3) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 可茂消防事務組合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 岐阜県後期高齢者医療広域連合	
	(5) 老人保健特別会計			(12) 岐阜県後期高齢者医療広域連合	
				(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合	
				(14) 岐阜県市町村会館組合	
				(15) 中濃地域農業共済事務組合	
				(16) 可茂公設地方卸売市場組合	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,211,591	29.9	1,211,591	46.6	普通税	1,211,591	100.0	-	議会費	53,958	1.4	-	53,897		
地方譲与税	55,279	1.4	55,279	2.1	法定普通税	1,211,591	100.0	-	総務費	580,795	15.3	11,859	536,435		
利子割交付金	5,224	0.1	5,224	0.2	市町村民税	547,966	45.2	-	民生費	1,142,067	30.0	8,602	735,789		
配当割交付金	2,250	0.1	2,250	0.1	個人均等割	15,479	1.3	-	衛生費	270,834	7.1	2,598	243,451		
株式等譲渡所得割交付金	667	0.0	667	0.0	所得割	414,510	34.2	-	労働費	13,962	0.4	-	78		
地方消費税交付金	95,225	2.3	95,225	3.7	法人均等割	24,540	2.0	-	農林水産業費	123,608	3.3	27,048	105,349		
ゴルフ場利用税交付金	28,171	0.7	28,171	1.1	法人税割	93,437	7.7	-	商工費	52,314	1.4	-	32,207		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	595,724	49.2	-	土木費	654,869	17.2	286,787	597,158		
自動車取得税交付金	15,662	0.4	15,662	0.6	うち純固定資産税	595,719	49.2	-	消防費	191,955	5.0	25,200	163,677		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,873	1.8	-	教育費	395,991	10.4	26,678	327,115		
地方特例交付金	19,983	0.5	19,983	0.8	市町村たばこ税	46,028	3.8	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,603	0.2	9,603	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	321,784	8.5	-	294,295		
減収補填特例交付金	10,380	0.3	10,380	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,259,540	31.1	1,151,060	44.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,151,060	28.4	1,151,060	44.3	目的税	-	-	-	歳出合計	3,802,137	100.0	388,772	3,089,451		
特別交付税	108,480	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	2,693,592	66.4	2,585,112	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,592,253	41.9	1,226,651	1,208,338	41.5	
分担金・負担金	8,280	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	811,019	21.3	748,805	730,492	25.1	
使用料	105,417	2.6	4,417	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	443,792	11.7	394,847	-	-	
手数料	27,813	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	459,450	12.1	183,551	183,551	6.3	
国庫支出金	306,510	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	321,784	8.5	294,295	294,295	10.1	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,211,591	100.0	-	内 元利償還金	321,784	8.5	294,295	294,295	10.1	
都道府県支出金	202,953	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	5,543	0.1	2,047	0.1	合計	98.5	94.5	98.5	95.1	その他の経費	1,821,112	47.9	1,562,415	1,170,434	40.2
寄附金	812	0.0	-	-	徴収率	98.6	95.4	98.3	95.8	物件費	512,821	13.5	343,701	310,890	10.7
繰入金	11,360	0.3	6,509	0.3	（%）	98.2	93.2	98.5	93.9	維持補修費	26,270	0.7	24,032	23,381	0.8
繰越金	219,775	5.4	-	-	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	400,220	10.5	386,180	336,332	11.5
諸収入	141,396	3.5	-	-	合計	699,143	164,076			うち一部事務組合負担金	272,319	7.2	272,260	261,449	9.0
地方債	331,749	8.2	-	-	下水道	318,303	100,335			繰出金	690,804	18.2	643,168	499,831	17.2
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	1,857	1,560			積立金	167,986	4.4	165,323	-	-
うち臨時財政対策債	313,949	7.7	-	-	工業用水道	-	3,003			投資・出資金・貸付金	23,011	0.6	11	-	-
歳入合計	4,056,372	100.0	2,599,257	100.0	交通	-	94			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	121,143	75			投資的経費計	388,772	10.2	300,385	-	-
					その他	257,840	234			うち人件費	9,874	0.3	9,874	-	-
										普通建設事業費	388,772	10.2	300,385	-	-
										うち補助	62,784	1.7	8,447	-	-
										うち単独	308,648	8.1	276,298	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	3,802,137	100.0	3,089,451	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,682人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	41.18 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,056,372千円	実質公債費比率	11.3%
歳出総額	3,802,137千円	将来負担比率	55.2%
実質収支	232,019千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
標準財政規模	2,915,928千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1
地方債現在高	3,987,201千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 15/46 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

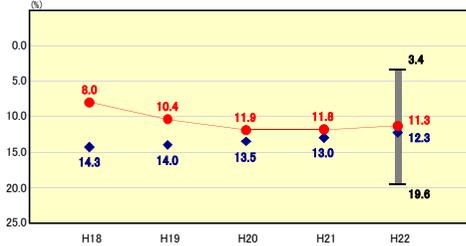


**財政力指数の分析欄**  
 前年度0.02ポイントのマイナスで、類似団体平均と同率となっている。個人町民税等の基準財政収入額が減少したことや、社会保障費、高齢者保険福祉費等の基準財政需要額が増加したことにより、比率は低下した。その動向は、類似団体と同様になっている。  
 今後は、町税等の徴収強化(強制徴収等)の取り組みや歳出削減を実施し、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 16/46 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

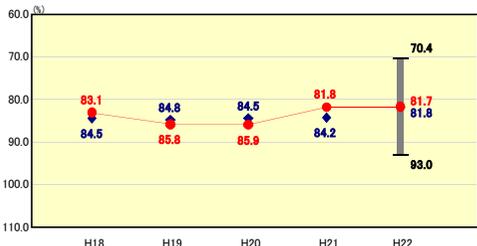


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度0.5ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると若干低くなっている。H19に高金利町債の繰上償還を実施したことや、一部事務組合の起債償還額が減少したものである。また、分母である標準財政規模が、普通交付税及び臨時財政対策債が増加しているため、併せて増加している影響もある。  
 今後も、町債の借入れは抑制に努め、更なる公債費負担の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 22/46 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

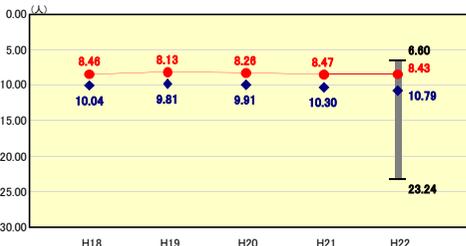


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度0.1ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると若干低くなっている。依然比率は高くなっているが、行財政改革により物件費、補助費、公債費等で削減効果が出ているため比率は改善している。  
 しかし、今後は公債費、下水道事業繰出金、社会保障関係経費(扶助費)などが増加する見込みがあり、財政構造の硬直化が危惧されるため、自主財源の確保とともに義務的経費の抑制に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.43人]

類似団体内順位 10/46 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

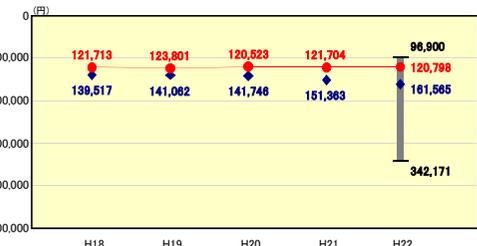


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度0.04ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると低くなっている。職員数は早期勤労退職制度の活用と新規採用者の抑制により、H17に策定した第4次行政改革時点からH22までに6人削減した。  
 今後は団体終了後、事務小業に影響が出ない範囲で職員数の削減に努めることとしているが、川辺町のような小規模町村では、ひとりひとりが仕事に占める割合が高いため、大変厳しい状況にある。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,798円]

類似団体内順位 6/46 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

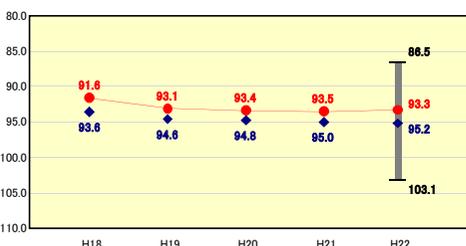


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度906円のマイナスで、類似団体平均と比較すると低くなっている。人件費においては職員数の抑制により、物件費においては契約手法の見直しなどにより抑制に努めている。  
 比率が低いのは、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることも挙げられる。一部事務事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金(補助費等)を考えると、実質的にはさらに増加することになる。  
 そのため、引き続き人件費・物件費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.3]

類似団体内順位 11/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度0.2ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると低くなっている。現在の低水準を、今後も維持することに努める。  
 ※ラスパイレス指数とは・・・  
 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものを、国家公務員との給与格差を把握するための指数で、比率が低いほど格差があることになる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

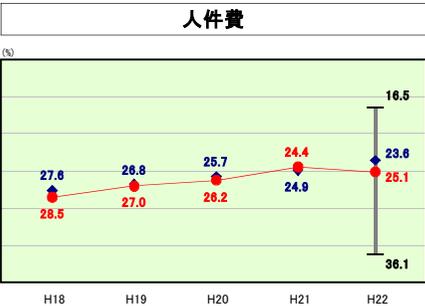
岐阜県川辺町

## 経常収支比率の分析

人口	10,682人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	41.18	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
入総額	4,056,372	千円	実質公債費比率	11.3%
出総額	3,802,137	千円	将来負担比率	55.2%
実収支	232,019	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	2,915,928	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	3,987,201	千円		

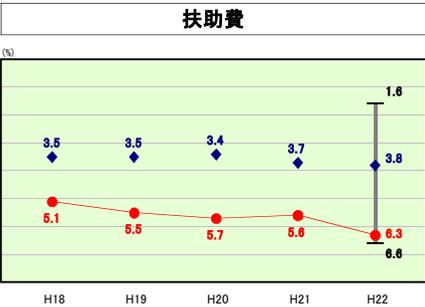


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



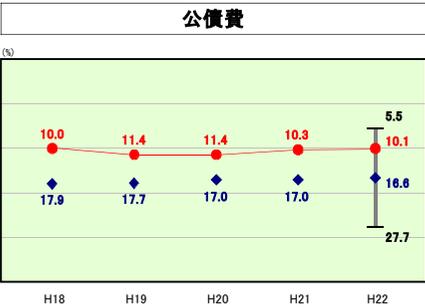
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度0.7ポイントのプラスで、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。  
前年度まで行財政改革の一環から早期勤奨退職を推し進めるとともに新規採用者を抑制していたため比率は減少傾向にあったが、H24きふ清流国体ボート競技会の開催などから一時的に人件費の削減は鈍化した。  
国体開催後は定員適正化に努め、更なる人件費の削減につなげる。



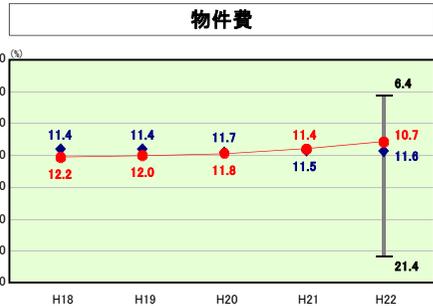
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度0.7ポイントのプラスで、類似団体平均と比較すると高くなっている。  
少子化対策事業として福祉医療助成対象者を中学校修了前まで拡大していることや障がい者自立支援給付費の増加などによるものである。  
今後は他の経費とバランスを取りながら、扶助費の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度0.2ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると低くなっている。  
H19に高金利町債の繰上償還をしたことや新発債の抑制などにより、公債費の削減に努めているためである。  
今後は、財政健全化のために公債費の抑制に努める。



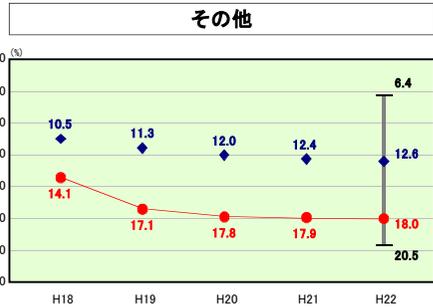
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度0.7ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると若干低くなっている。  
借上料、保守委託料などにおいて、契約方法を長期継続契約に変更するとともに、指定管理者に管理運営を委託している第3保育所、児童館、やすらぎの家についても経費の削減に努めた。  
物件費は事務管理経費が主なものであるため、より適正な予算執行に努める。



#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度0.7ポイントのマイナスで、類似団体平均と比較すると低くなっている。  
行政改革の一環から、各種団体への補助金等を削減しているためであるが、一部事務組合への負担金は年々増加傾向にあることなどから、今後比率が高くなる見込みである。  
補助金等については、常に必要性・行政効果等を検証し、類似団体平均を上回ることをないように努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度0.1ポイントのプラスで、類似団体平均と比較すると高くなっている。  
その要因は、特別会計への繰出金によるものである。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などは高齢化率の高まりによる医療費の増加から、下水道事業は公債費の増加などから繰出金が多くなっている。  
繰出金については、それぞれ一般会計からの繰出基準が定められているため増加を抑制することは難しいが、基準外繰出金は保険料・使用料の見直しなどから抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

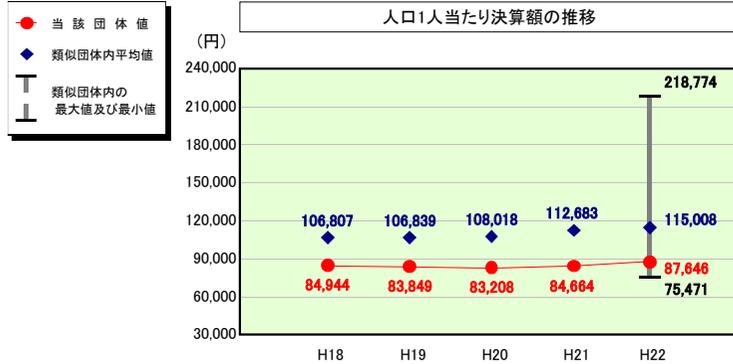
公債費以外に係る経常収支比率は前年度0.1ポイントのプラスで、類似団体平均と比較すると高くなっている。  
前述のとおり、公債費は類似団体の比率より低くなっているが、扶助費、繰出金が高くなっているため、トータルも高くなっている。  
更なる行財政改革を推し進め、健全財政の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県川辺町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



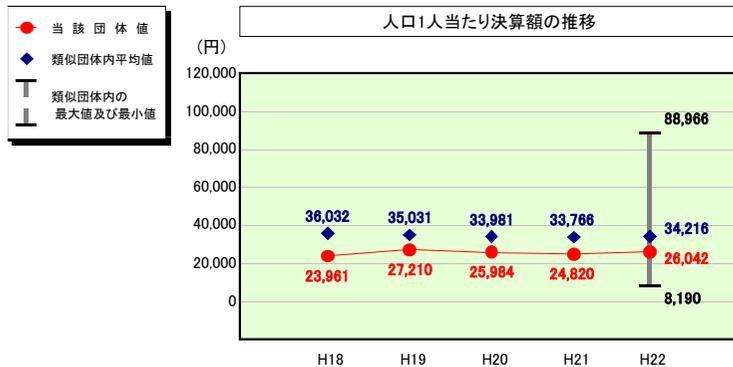
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	811,019	75,924	92,772	▲ 18.2
賃金 (物件費)	474	44	8,266	▲ 99.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	117,695	11,018	14,624	▲ 24.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,735	537	2,124	▲ 74.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,062	5,716	4,954	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,874	924	2,299	▲ 59.8
▲退職金	▲ 69,623	▲ 6,518	▲ 10,031	▲ 35.0
合計	936,236	87,646	115,008	▲ 23.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.43	10.79	▲ 2.36
ラスパイレース指数	93.3	95.2	▲ 1.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

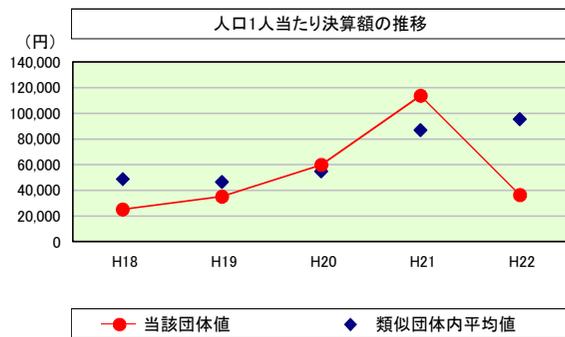


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	321,784	30,124	61,409	▲ 50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	306,763	28,718	17,735	61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,336	5,461	7,297	▲ 25.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,363	1,157	1,799	▲ 35.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 27,489	▲ 2,573	▲ 2,166	18.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 393,572	▲ 36,844	▲ 51,876	▲ 29.0
合計	278,185	26,042	34,216	▲ 23.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

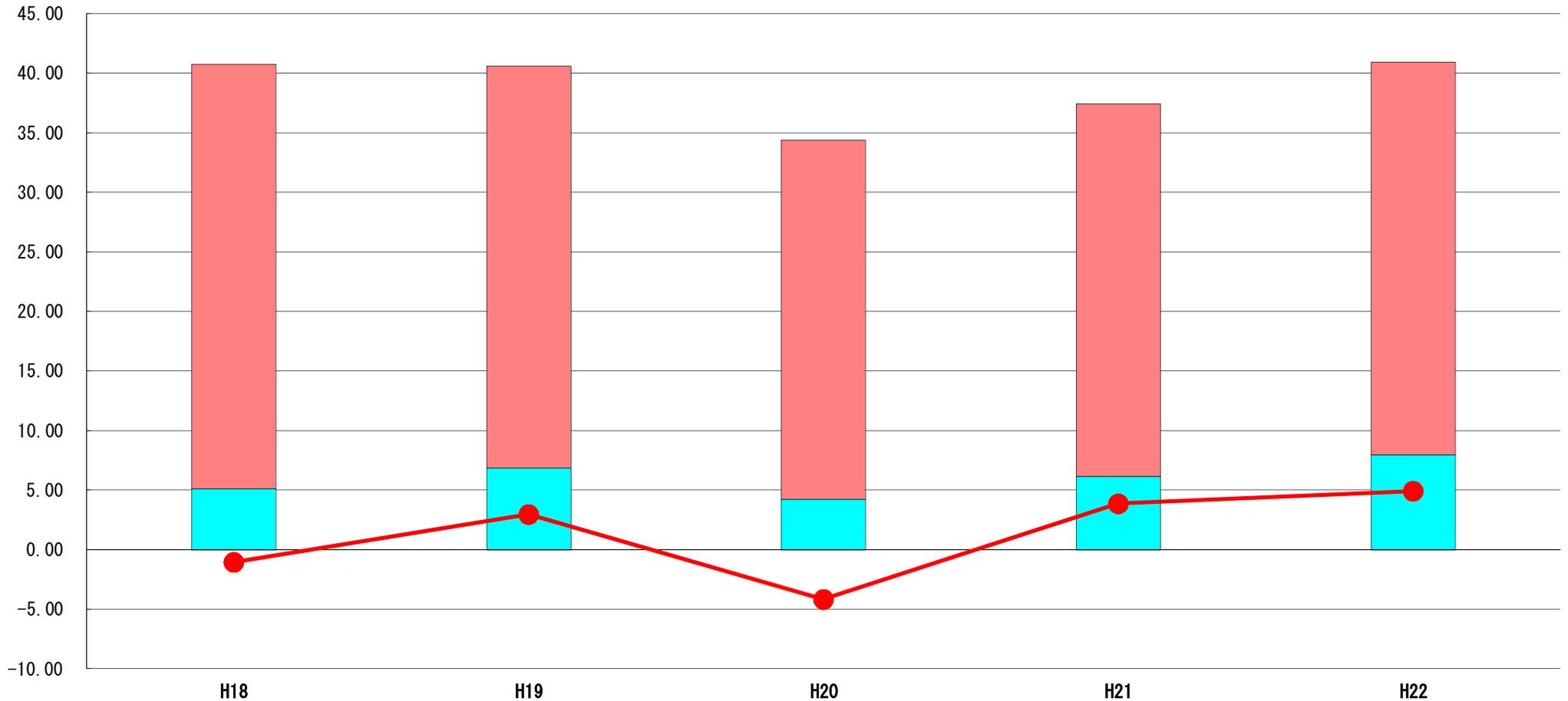
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	273,743	25,174	▲ 44.0	48,871	▲ 13.1	▲ 30.9
うち単独分	260,832	23,987	▲ 45.8	30,756	▲ 17.5	▲ 28.3
H19	380,648	35,157	▲ 39.7	46,517	▲ 4.8	44.5
うち単独分	239,242	22,097	▲ 7.9	26,777	▲ 12.9	5.0
H20	645,476	59,911	70.4	54,836	17.9	52.5
うち単独分	279,573	25,949	17.4	30,795	15.0	2.4
H21	1,221,885	113,780	89.9	86,910	58.5	31.4
うち単独分	620,377	57,769	122.6	50,891	65.3	57.3
H22	388,772	36,395	▲ 68.0	95,443	9.8	▲ 77.8
うち単独分	308,648	28,894	▲ 50.0	48,538	▲ 4.6	▲ 45.4
過去5年間平均	582,105	54,083	17.6	66,515	13.7	3.9
うち単独分	341,734	31,739	7.3	37,551	9.1	▲ 1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

岐阜県川辺町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		35.64	33.75	30.11	31.30	32.96
 実質収支額		5.13	6.85	4.27	6.14	7.96
 実質単年度収支		▲ 1.05	2.96	▲ 4.17	3.86	4.92

## 分析欄

### 【財政調整基金残高】

8,347万4千円を積立て、残高は9億6,122万3千円となった。今後の財政需要に備えることを目的に余剰資金を積立てており、ここ数年残高を増やしている。

### 【実質収支額】

2億3,201万9千円の黒字となった。標準財政規模比の3~5%が望ましいとされているため、約8%は若干高い比率となっている。

### 【実質単年度収支】

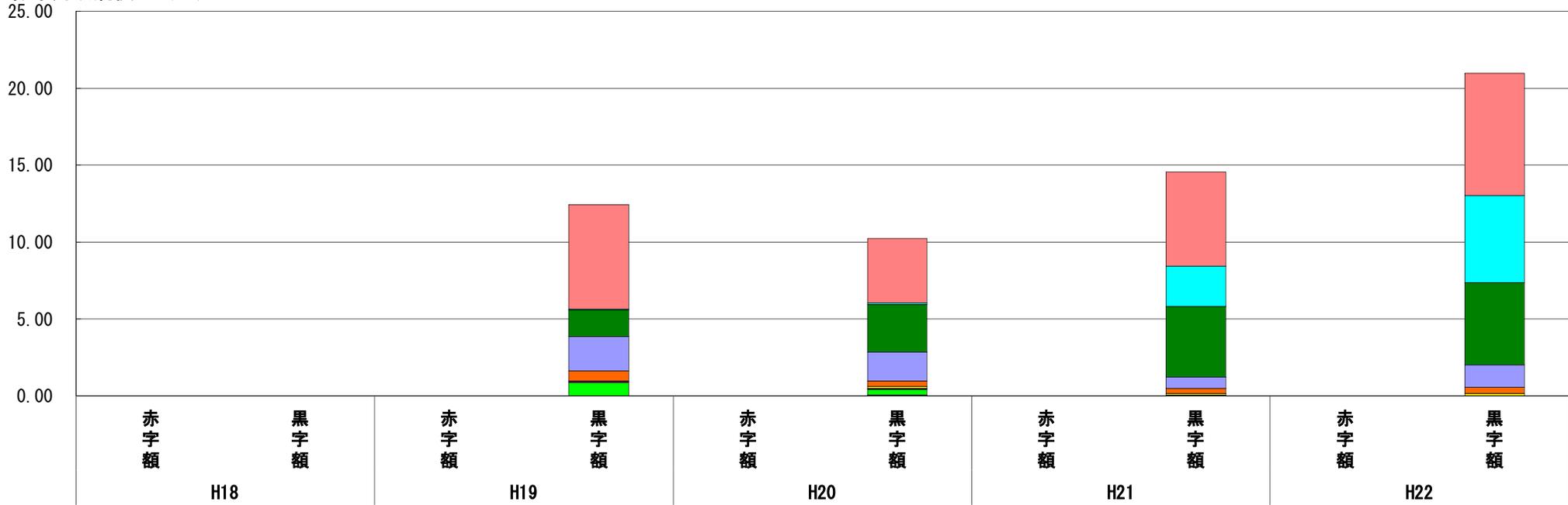
1億4,341万5千円の黒字となった。普通交付税などの歳入の増加と歳出を抑制したことによるものである。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県川辺町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.80	4.18	6.12	7.96
国民健康保険事業特別会計		-	0.06	0.11	2.64	5.63
水道事業会計		-	1.72	3.10	4.57	5.38
介護保険特別会計		-	2.26	1.87	0.74	1.44
下水道事業特別会計		-	0.64	0.36	0.34	0.42
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.09	0.10
農業集落排水事業特別会計		-	0.09	0.08	0.06	0.05
老人保健特別会計		-	0.85	0.34	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.08	0.02	-

## 分析欄

- 【一般会計】  
黒字額は、2億3,201万9千円となった。
- 【国民健康保険税事業特別会計】  
黒字額は、1億6,407万6千円となった。
- 【水道事業会計】  
黒字額は、1億5,689万9千円となった。
- 【介護保険特別会計】  
黒字額は、4,200万円となった。
- 【下水道事業特別会計】  
黒字額は、1,217万2千円となった。
- 【後期高齢者医療特別会計】  
黒字額は、286万円となった。
- 【農業集落排水事業特別会計】  
黒字額は、140万9千円となった。
- 【老人保健特別会計】  
黒字額は、42万7千円となった。

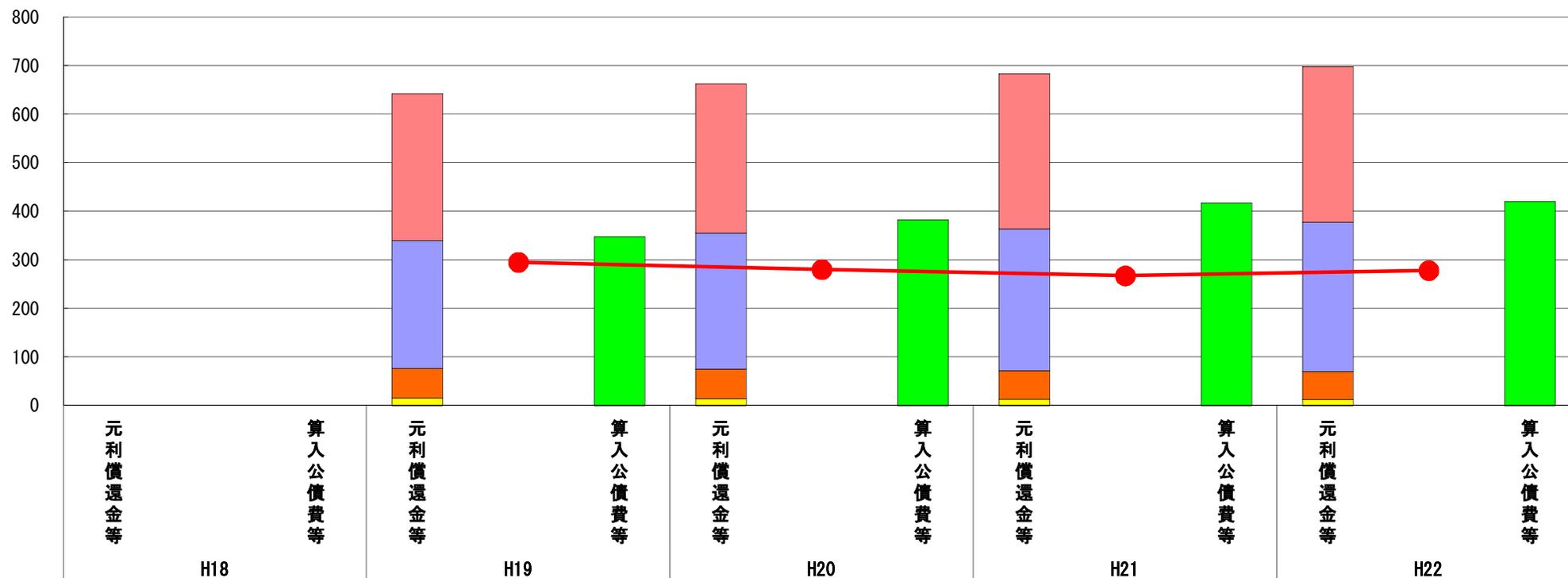
※いずれの会計も、歳入確保と歳出削減により黒字となった。とりわけ、一般会計と国民健康保険事業特別会計の黒字が大きくなっている。財政状況が大変厳しい折、この黒字額を翌年度事業に活用しているのが現状である。  
なお、水道事業会計は公営企業会計としての経理しているため、流動資産と流動負債の差引額を黒字額としている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県川辺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	303	308	320	322	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	264	280	292	307	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	61	61	59	58	
	債務負担行為に基づく支出額	-	15	14	13	12	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	348	383	417	421	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	295	280	267	278	

**分析欄**

【元利償還金】  
臨時財政対策債の償還開始などから増加した。  
【公営企業債の元利償還金に対する負担金等】  
下水道事業債の償還開始などから増加した。  
【組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等】  
可茂衛生、可茂消防の償還金に対する負担金であり、前年度から大きな変更はない。  
【債務負担行為に基づく支出額】  
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額で、前年度から大きな変更はない。  
【算入公債費等】  
事業費補正などにより交付税算入公債費は増加した。  
【実質公債費比率の分子】  
上記のとおり、一般会計や下水道事業会計の元利償還金が増加しているため、実質公債費比率の分子は増加している。  
分母の標準財政規模も増加しているため、比率は改善している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

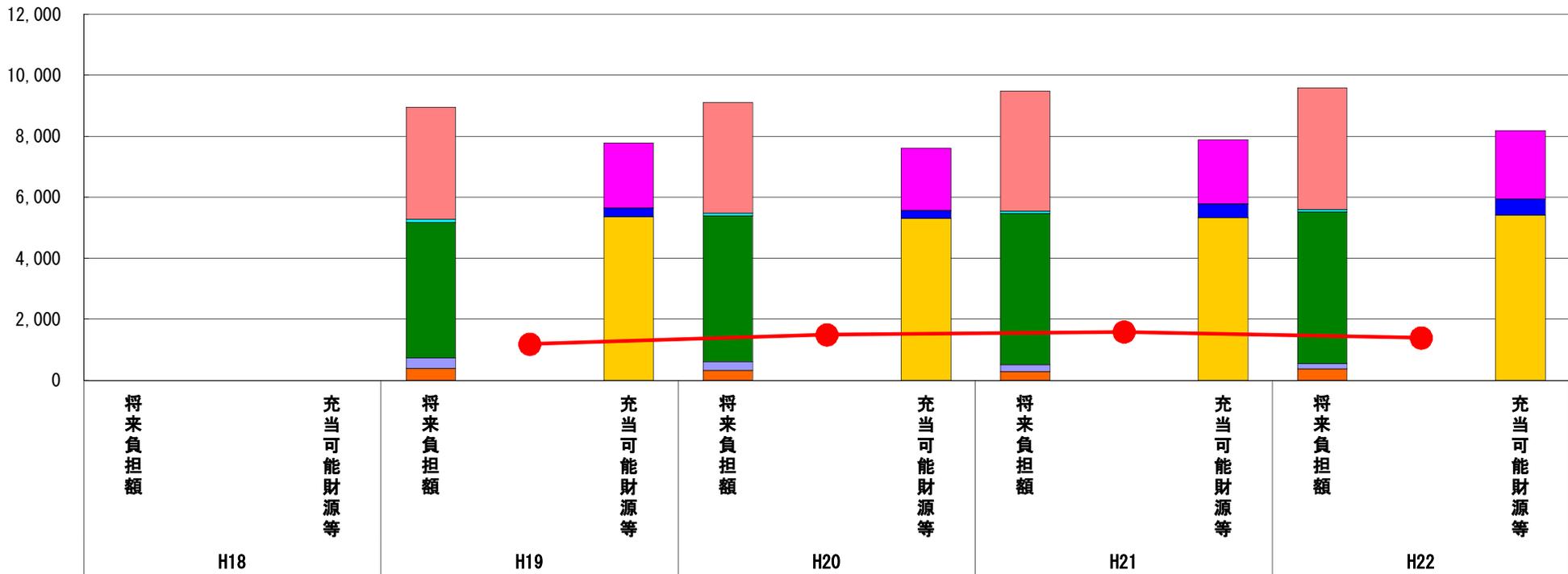
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県川辺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,681	3,611	3,924	3,987	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	107	98	87	77	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,438	4,783	4,952	4,974	
	組合等負担等見込額	-	345	277	216	162	
	退職手当負担見込額	-	393	336	299	389	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,127	2,032	2,100	2,247	
	充当可能特定歳入	-	285	269	455	538	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,365	5,310	5,333	5,411	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,188	1,493	1,590	1,394	

## 分析欄

【一般会計等に係る地方債の現在高】  
臨時財政対策債等の借入れにより増加した。

【債務負担行為に基づく支出予定額】  
新たな設定はなかったため減少した。

【公営企業債等繰入見込額】  
下水道事業債の借入れにより増加した。

【組合等負担見込額】  
可茂衛生、可茂消防ともに減少した。

【退職手当負担見込額】  
退職手当組合への積立額の減少により増加した。

【充当可能基金】  
財政調整基金、まちづくり基金等に積立てをしたため増加した。

【充当可能特定歳入】  
公営住宅債の財源とする公営住宅使用料が増加した。

【基準財政需要額算入見込額】  
臨時財政対策債、下水道事業債などの交付税算入開始により増加した。

【将来負担比率の分子】  
上記のとおり、基金の積立てなど充当可能財源が増え分子が減少したため、比率の改善につながった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。